

# 参考資料

平成27年10月30日

佐賀県鳥栖市・福岡県小郡市・佐賀県基山町

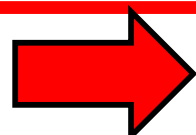
# 九州・日本全体における鳥栖市の位置づけ(若年女性人口の動向)

■ 日本創成会議・人口減少問題検討分科会の推計では、全国1800市区町村(政令市の行政区を含む)の半数に当たる**896自治体**で、子どもを産む人の大多数を占める「**20~39歳の女性人口**」が**2010年からの30年間で5割以上減る見込み**。

都道府県名	市区町村	社人研推計					人口移動が収束しない場合				
		2010年 総人口	2010年 20-39歳女性	2040年 総人口	2040年 20-39歳女性	若年女性人口 変化率 (2010→2040)	2010年 総人口	2010年 20-39歳女性	2040年 総人口	2040年 20-39歳女性	若年女性人口 変化率 (2010→2040)
福岡県	久留米市	302,402	37,927	243,945	22,170	-41.5%	302,402	37,927	233,980	20,337	-46.4%
福岡県	柳川市	71,375	7,627	49,921	4,268	-44.0%	71,375	7,627	46,686	3,554	-53.4%
福岡県	筑後市	48,512	5,812	43,282	4,189	-27.9%	48,512	5,812	43,183	4,058	-30.2%
福岡県	大川市	37,448	3,874	25,184	2,033	-47.5%	37,448	3,874	23,625	1,821	-53.0%
福岡県	小郡市	58,499	6,671	52,538	4,988	-25.2%	58,499	6,671	52,392	4,628	-30.6%
佐賀県	佐賀市	237,506	28,624	191,619	18,035	-37.0%	237,506	28,624	184,817	16,875	-41.0%
<b>佐賀県</b>	<b>鳥栖市</b>	<b>69,074</b>	<b>9,406</b>	<b>74,692</b>	<b>8,592</b>	<b>-8.7%</b>	<b>69,074</b>	<b>9,406</b>	<b>77,944</b>	<b>9,180</b>	<b>-2.4%</b>
佐賀県	神埼市	32,899	3,735	26,263	2,362	-36.8%	32,899	3,735	25,216	2,068	-44.6%
佐賀県	吉野ヶ里町	16,405	2,125	15,534	1,604	-24.5%	16,405	2,125	15,391	1,596	-24.9%
佐賀県	基山町	17,837	2,119	13,148	988	-53.4%	17,837	2,119	12,317	804	-62.1%
佐賀県	上峰町	9,224	1,206	8,582	919	-23.8%	9,224	1,206	8,316	870	-27.9%
佐賀県	みやき町	26,175	2,730	18,257	1,449	-46.9%	26,175	2,730	17,303	1,222	-55.2%

■ 日本創成会議が発表した2040年の若年女性人口推計によれば、全国1,800の市区町村のうち、2040年の総人口及び若年女性人口変化率が鳥栖(77,944人、-2.4%)以上の地域を抽出すると鳥栖を含めて**6地域のみ**となっている。そのうち**三大都市圏や県庁所在地以外の自治体は鳥栖市のみ**。

神奈川県	横浜市 都筑区	201,271	27,357	252,076	27,663	1.1%	201,271	27,357	270,271	31,020	13.4%
京都府	木津川市	69,761	9,539	80,571	9,238	-3.2%	69,761	9,539	84,958	9,896	3.7%
愛知県	日進市	84,237	11,842	98,111	10,921	-7.8%	84,237	11,842	103,147	12,056	1.8%
広島県	広島市 安佐南区	233,733	34,226	265,489	31,098	-9.1%	233,733	34,226	275,118	33,622	-1.8%
奈良県	香芝市	75,227	10,175	81,327	9,453	-7.1%	75,227	10,175	83,551	9,992	-1.8%
<b>佐賀県</b>	<b>鳥栖市</b>	<b>69,074</b>	<b>9,406</b>	<b>74,692</b>	<b>8,592</b>	<b>-8.7%</b>	<b>69,074</b>	<b>9,406</b>	<b>77,944</b>	<b>9,180</b>	<b>-2.4%</b>



**6自治体 / 約1800**

# 日本全体における鳥栖市・小郡市の位置づけ(住民基本台帳に基づく人口動態)

- 総務省「平成26年1月1日住民基本台帳人口・世帯数、平成25年（1月1日から同年12月31日まで）人口動態（市区町村別）」によれば、鳥栖市・小郡市の人口合計（131,249人）以上の自治体で、両市合計の人口増加率（0.55）・自然増加率（0.02）・人口社会増加率（0.53）の全てを上回る自治体は27地域となるが、**3大都市圏及び県庁所在地を除くと、鳥栖市・小郡市合計の数値を上回る地域はない。**

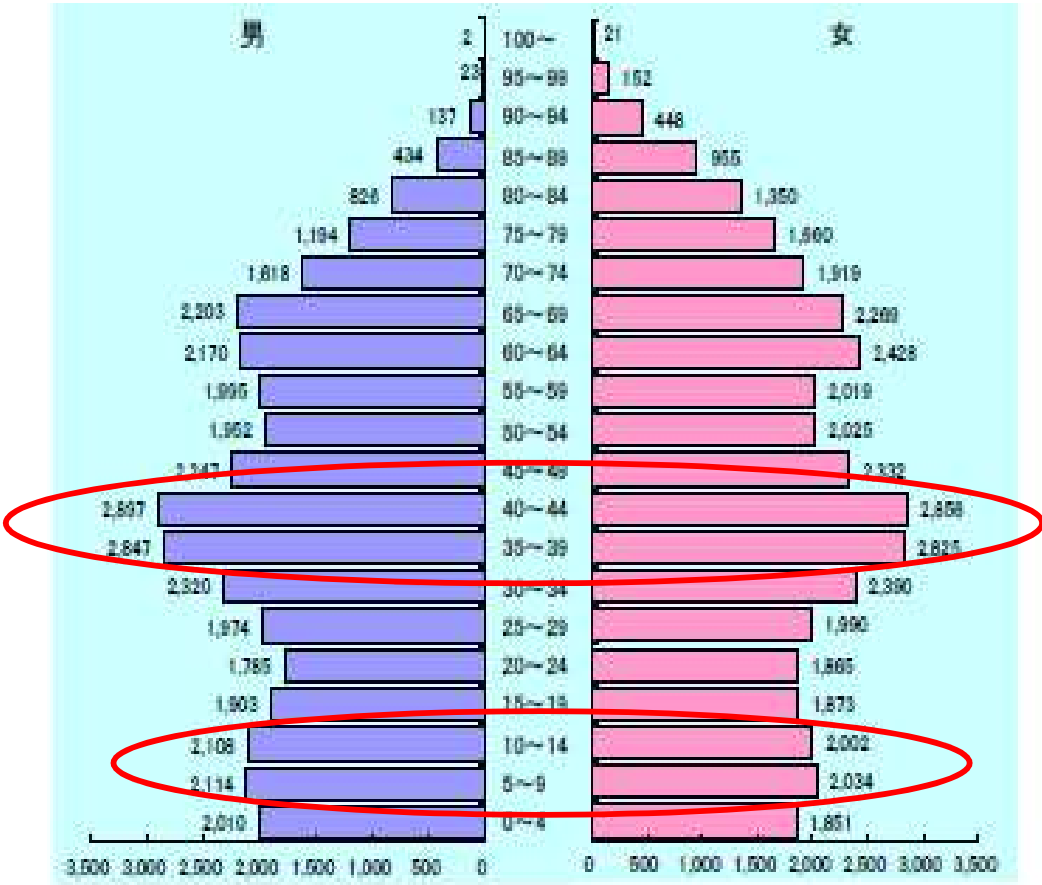
平成26年1月1日住民基本台帳人口・世帯数、平成25年(1月1日から同年12月31日まで)人口動態(市区町村別)(総計)

都道府県名	市区町村名	平成26年		計	増加率	自然増加数	自然増加率	社会増加数	社会増加率
		人口							
		男	女						
東京都	世田谷区	413,485	454,067	867,552	0.79	1,266	0.15	5,537	0.64
東京都	江東区	241,805	245,337	487,142	1.43	942	0.20	5,929	1.23
大阪府	吹田市	173,407	186,676	360,083	0.87	529	0.15	2,568	0.72
神奈川県	横浜市港北区	167,417	166,770	334,187	1.22	1,386	0.42	2,647	0.80
福岡県	福岡市東区	143,928	151,638	295,566	1.00	824	0.28	2,109	0.72
宮城県	仙台市青葉区	139,341	150,803	290,144	0.85	93	0.03	2,356	0.82
神奈川県	横浜市鶴見区	146,978	137,036	284,014	1.17	478	0.17	2,793	0.99
東京都	目黒区	126,048	141,331	267,379	0.97	445	0.17	2,123	0.80
福岡県	福岡市南区	119,344	133,676	253,020	0.74	512	0.20	1,359	0.54
神奈川県	川崎市中原区	121,150	115,042	236,192	1.85	1,375	0.59	2,906	1.25
東京都	港区	111,138	124,199	235,337	1.64	1,141	0.49	2,658	1.15
北海道	札幌市中央区	101,680	122,720	224,400	1.46	75	0.03	3,145	1.42
茨城県	つくば市	111,585	107,279	218,864	0.94	695	0.32	1,336	0.62
東京都	渋谷区	103,024	111,641	214,665	1.23	449	0.21	2,155	1.02
福岡県	福岡市博多区	103,252	108,709	211,961	1.52	824	0.39	2,346	1.12
北海道	札幌市白石区	99,918	109,349	209,267	0.57	62	0.03	1,118	0.54
東京都	文京区	97,291	106,967	204,258	1.49	237	0.12	2,764	1.37
千葉県	千葉市中央区	101,002	99,264	200,266	0.61	66	0.03	1,154	0.58
福岡県	福岡市西区	95,211	104,033	199,244	1.33	582	0.30	2,024	1.03
福岡県	福岡市中央区	78,753	98,638	177,391	1.89	611	0.35	2,674	1.54
千葉県	流山市	84,128	85,658	169,786	1.11	519	0.31	1,341	0.80
千葉県	習志野市	82,403	82,787	165,190	0.92	229	0.14	1,283	0.78
埼玉県	さいたま市浦和区	73,635	77,210	150,845	1.80	156	0.11	2,511	1.69
東京都	武蔵野市	67,532	72,995	140,527	1.19	136	0.10	1,523	1.10
埼玉県	三郷市	68,887	66,723	135,610	1.01	103	0.08	1,252	0.93
大阪府	箕面市	64,601	69,702	134,303	1.10	142	0.11	1,321	0.99
東京都	中央区	63,224	69,386	132,610	3.10	879	0.68	3,103	2.41

<b>鳥栖市・小郡市合計</b>	<b>(人口) 131,249人</b>	<b>(増加率)+0.55</b>	<b>(自然増)+20人</b>	<b>+0.02</b>	<b>(社会増)+699人</b>	<b>+0.53</b>
(内訳) 鳥栖市	(人口) 71,625人	(増加率)+1.01	(自然増)+98人	+0.14	(社会増)+622人	+0.88
小郡市	(人口) 59,574人	(増加率)-0.00	(自然増)-78人	-0.13	(社会増)+77人	+0.13

# 鳥栖市の特長(人口ピラミッド、人口推計)

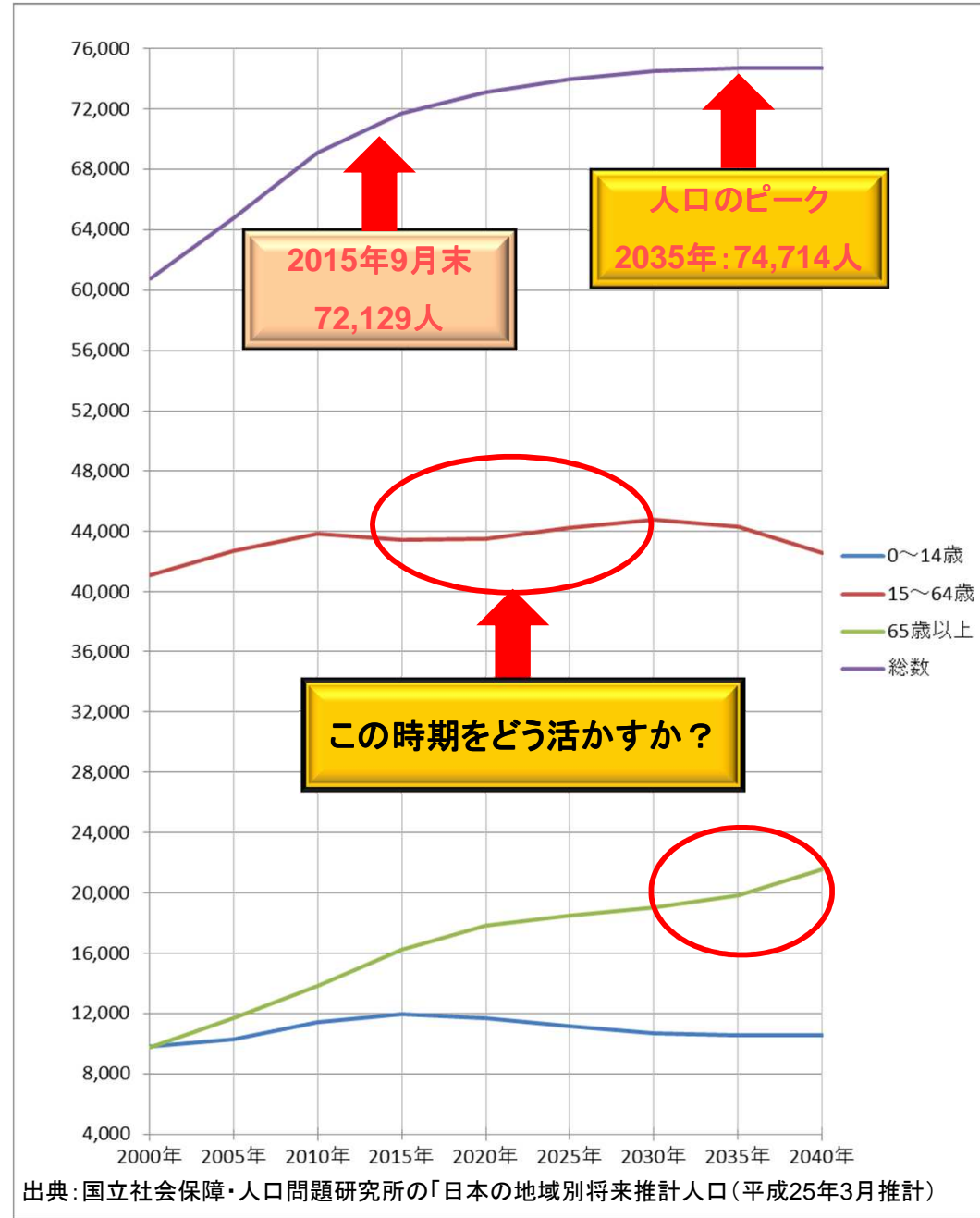
平均年齢42.3歳  
(平成22年国勢調査)



年齢階層	男	女	合計	構成比
年少人口(0歳～14歳)	6,232	5,887	12,119	16.83%
生産人口(15歳～64歳)	22,090	22,603	44,693	62.05%
高齢人口(65歳以上)	6,437	8,774	15,211	21.12%

(平成26年12月31日現在、住民基本台帳)

総人口及び年齢3区分別人口の将来年次推計:鳥栖市



島根県・浜田JCT



山口県・美祢東JCT



愛媛県・いよ小松JCT



佐賀県・鳥栖JCT



佐賀県・武雄JCT



長崎県・長崎バイパス



熊本県・八代JCT



宮崎県・延岡JCT



# 鳥栖市の特長(都市雇用圏(10%通勤圏)の変遷)

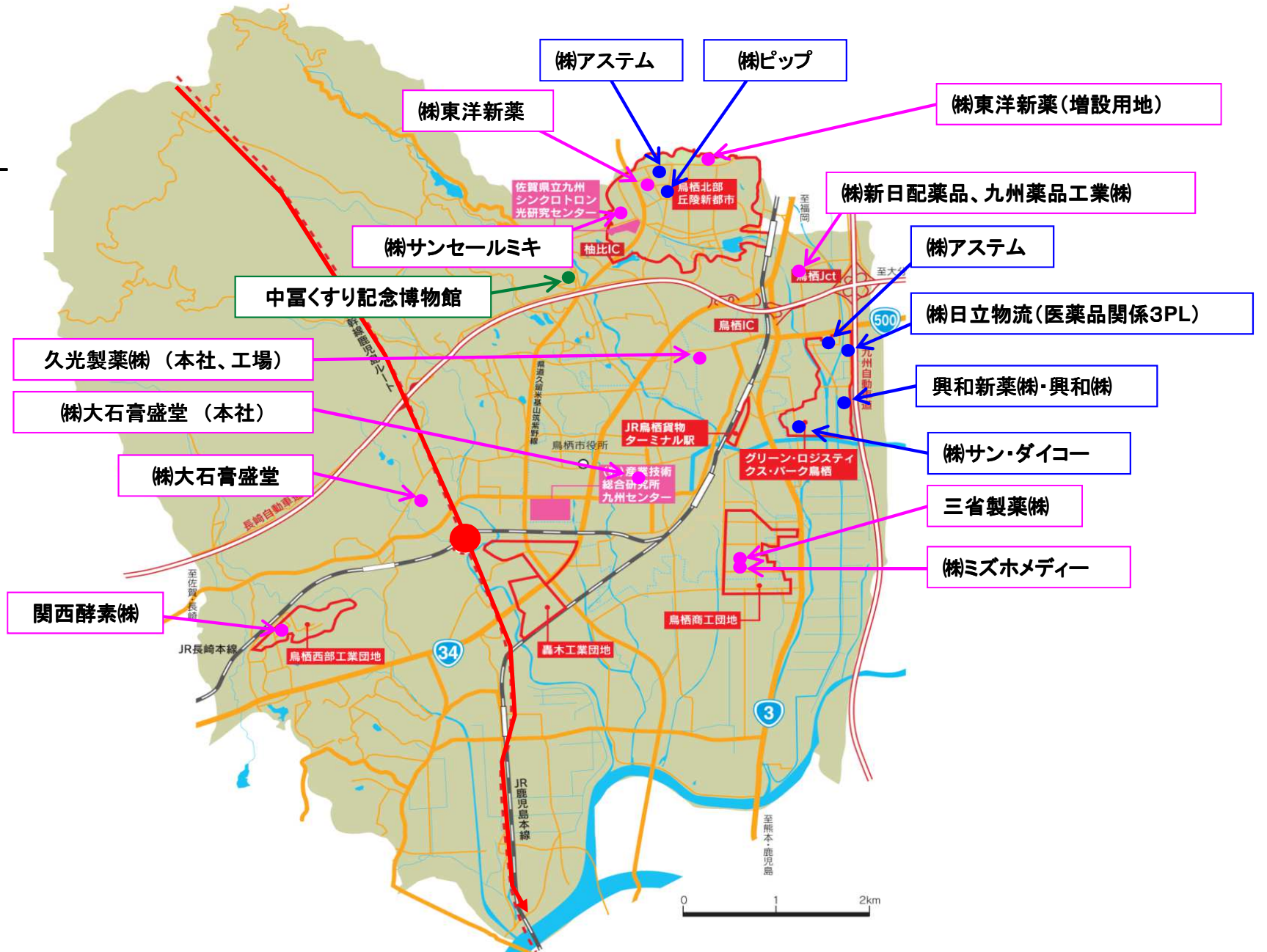
■「都市雇用圏(10%通勤圏)(※)」という概念で鳥栖地域を見た場合、鳥栖地域が福岡都市雇用圏から独り立ちし、雇用を集める地域になっていった過程が確認できる。

(※)金本良嗣・徳岡一幸両氏によって提案された、人口集中地区(DID)人口を利用して中心地域を決め、その地域の雇用求心力を基準に設定された都市圏。

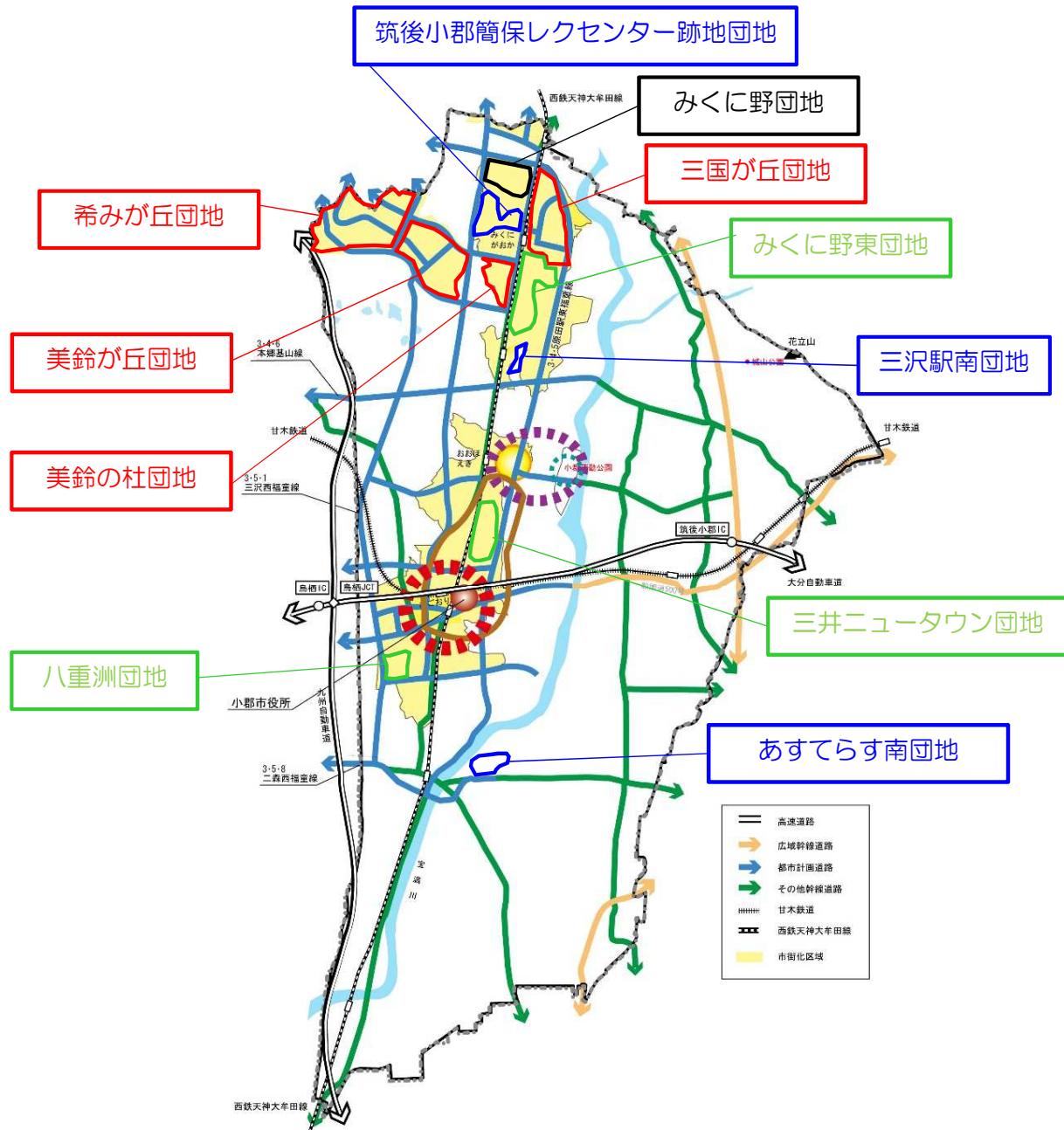
県	自治体('80)	1980年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	自治体(現在)																																																																																		
福岡県	大島村	-	-	-	-	福岡都市圏 240万9904人	福岡都市圏 247万9593人	宗像市																																																																																		
	宗像町	北九州都市圏	福岡都市圏 212万9424人	福岡都市圏 220万8245人	福岡都市圏 232万9021人				福津市																																																																																	
	玄海町	-						福岡都市圏 177万3129人	福岡都市圏 220万8245人	福岡都市圏 232万9021人	古賀市																																																																															
	福間町	福岡都市圏 177万3129人									福岡都市圏 220万8245人	福岡都市圏 232万9021人	福岡都市圏 240万9904人	福岡都市圏 247万9593人	新宮町																																																																											
	津屋崎町														福岡都市圏 177万3129人	福岡都市圏 220万8245人	福岡都市圏 232万9021人	福岡都市圏 240万9904人	福岡都市圏 247万9593人	久山町																																																																						
	古賀町																			福岡都市圏 177万3129人	福岡都市圏 220万8245人	福岡都市圏 232万9021人	福岡都市圏 240万9904人	福岡都市圏 247万9593人	篠栗町																																																																	
	新宮町																								福岡都市圏 177万3129人	福岡都市圏 220万8245人	福岡都市圏 232万9021人	福岡都市圏 240万9904人	福岡都市圏 247万9593人	須恵町																																																												
	久山町																													福岡都市圏 177万3129人	福岡都市圏 220万8245人	福岡都市圏 232万9021人	福岡都市圏 240万9904人	福岡都市圏 247万9593人	宇美町																																																							
	篠栗町																																		福岡都市圏 177万3129人	福岡都市圏 220万8245人	福岡都市圏 232万9021人	福岡都市圏 240万9904人	福岡都市圏 247万9593人	粕屋町																																																		
	須恵町																																							福岡都市圏 177万3129人	福岡都市圏 220万8245人	福岡都市圏 232万9021人	福岡都市圏 240万9904人	福岡都市圏 247万9593人	志免町																																													
	宇美町																																												福岡都市圏 177万3129人	福岡都市圏 220万8245人	福岡都市圏 232万9021人	福岡都市圏 240万9904人	福岡都市圏 247万9593人	福岡市																																								
	粕屋町																																																	福岡都市圏 177万3129人	福岡都市圏 220万8245人	福岡都市圏 232万9021人	福岡都市圏 240万9904人	福岡都市圏 247万9593人	糸島市																																			
	志免町																																																						福岡都市圏 177万3129人	福岡都市圏 220万8245人	福岡都市圏 232万9021人	福岡都市圏 240万9904人	福岡都市圏 247万9593人	大野城市																														
	福岡市																																																											福岡都市圏 177万3129人	福岡都市圏 220万8245人	福岡都市圏 232万9021人	福岡都市圏 240万9904人	福岡都市圏 247万9593人	春日市																									
	前原町																																																																福岡都市圏 177万3129人	福岡都市圏 220万8245人	福岡都市圏 232万9021人	福岡都市圏 240万9904人	福岡都市圏 247万9593人	太宰府市																				
	二丈町																																																																					福岡都市圏 177万3129人	福岡都市圏 220万8245人	福岡都市圏 232万9021人	福岡都市圏 240万9904人	福岡都市圏 247万9593人	筑紫野市															
	志摩町																																																																										福岡都市圏 177万3129人	福岡都市圏 220万8245人	福岡都市圏 232万9021人	福岡都市圏 240万9904人	福岡都市圏 247万9593人	那珂川町										
	大野城市																																																																															福岡都市圏 177万3129人	福岡都市圏 220万8245人	福岡都市圏 232万9021人	福岡都市圏 240万9904人	福岡都市圏 247万9593人	小郡市					
	春日市																																																																																				福岡都市圏 177万3129人	福岡都市圏 220万8245人	福岡都市圏 232万9021人	福岡都市圏 240万9904人	福岡都市圏 247万9593人	筑前町
	太宰府町																																																																																									福岡都市圏 177万3129人
筑紫野市																																																																																										
那珂川町																																																																																										
小郡市																																																																																										
三輪町																																																																																										
夜須町																																																																																										
佐賀県	基山町					鳥栖都市圏 11万0769人	鳥栖都市圏 11万3086人	○基山町																																																																																		
	鳥栖市			鳥栖都市圏 6万6494人	鳥栖都市圏 6万9790人			○鳥栖市																																																																																		
	中原町			久留米都市圏	久留米都市圏			久留米都市圏	○みやき町																																																																																	
	北茂安町	久留米都市圏	久留米都市圏							久留米都市圏																																																																																
○三根町																																																																																										

# 鳥栖市の産業集積例 (医薬品・化粧品・健康食品関連企業)

- ... 本社、工場
- ... 物流センター
- ... その他



# 小郡市における住宅開発の状況





# 小郡市における住宅開発の状況

## ■ 昭和47年(市制施行時)には、大規模住宅開発が4地区で開始

### ■ 総開発面積は50ha, 戸数1132戸、人口5,630人

S47～S49	宝城団地	面積15ha	人口1,550人
S47～S50	みくに野東団地	面積23.2ha	人口2,450人
S47～S48	三井ニュータウン	面積5.8ha	人口830人
S48～S50	八重洲団地	面積5.9ha	人口800人

※ 昭和44年～47年 みくに野団地 面積26.2ha 人口2,400人

## ■ 小郡・筑紫野ニュータウン計画

### ■ 昭和47年福岡県中期計画において、福岡市、久留米市、流通都市である鳥栖市の人口の受け皿として住宅提供 総面積701ha、計画人口42,000人(小郡市17,500人)

S58～H2	三国ヶ丘団地	面積49ha	人口3,700人
S60～H6	美鈴が丘団地	面積53ha	人口3,800人
H1～H7	希みが丘団地	面積79.3ha	人口5,300人
H12～H19	美鈴の杜団地	面積18.1ha	人口2,100人

しかし

住宅地が  
完売状況

## ■ 平成20年度以降の住宅開発

### ■ ニュータウン計画以降においても、住宅開発の需要が継続

H25～	筑後小郡簡保レクセンター跡地団地	面積11.6ha	人口1,116人
H25～	あすてらす南地区団地	面積3.7ha	人口445人
H27～	三沢駅南地区団地	面積3.3ha	人口417人

住宅地の  
需要が継続

# 工場立地動向調査(平成26年3月:経産省公表)

- 平成25年(1月～12月期)の工場立地件数は1,873件で、前年(1,227件)比で52.6%の増加となった。また、**電気業を除いた立地件数は829件で、前年(938件)比で11.6%の減少**となった。
- 工場立地面積は7,534haで、前年(3,138ha)比で140.1%の増加となった。また、**電気業を除いた立地面積は1,076haで、前年(1,102ha)比で2.4%の減少**となった。

工場立地件数・面積の推移(期別)



	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年
立地件数(件)	1,791	1,630	867	786	869	1,227	1,873
立地面積(ha)	2,741	2,180	1,343	1,072	1,023	3,138	7,534

工場立地件数・面積の推移(期別・電気業を除く)

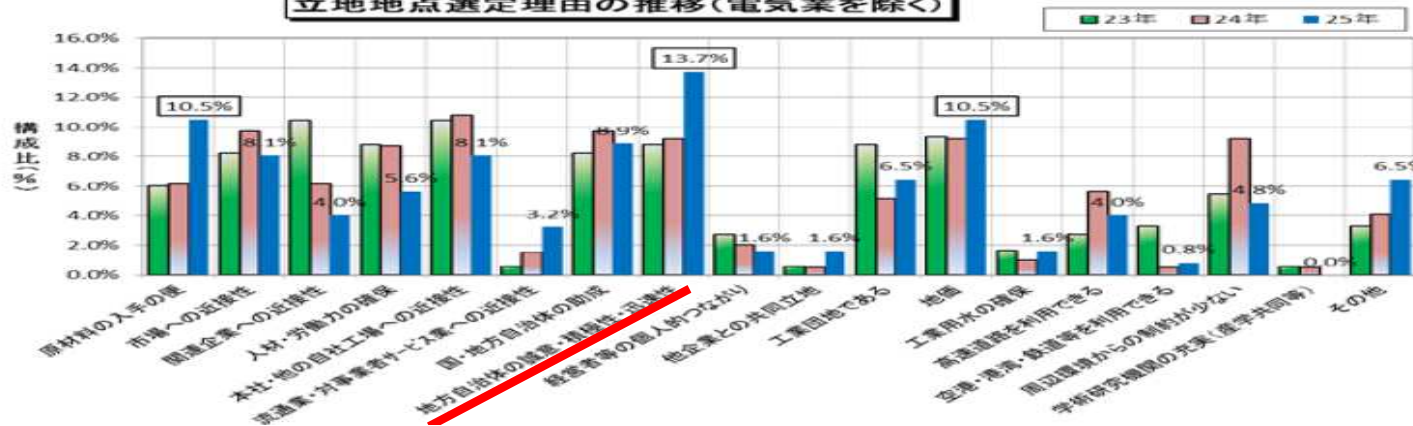


	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年
立地件数(件)	1,780	1,619	856	777	856	938	829
立地面積(ha)	2,558	2,146	1,296	1,038	992	1,102	1,076

## 立地地点選定理由(電気業を除く)(新設のみ)

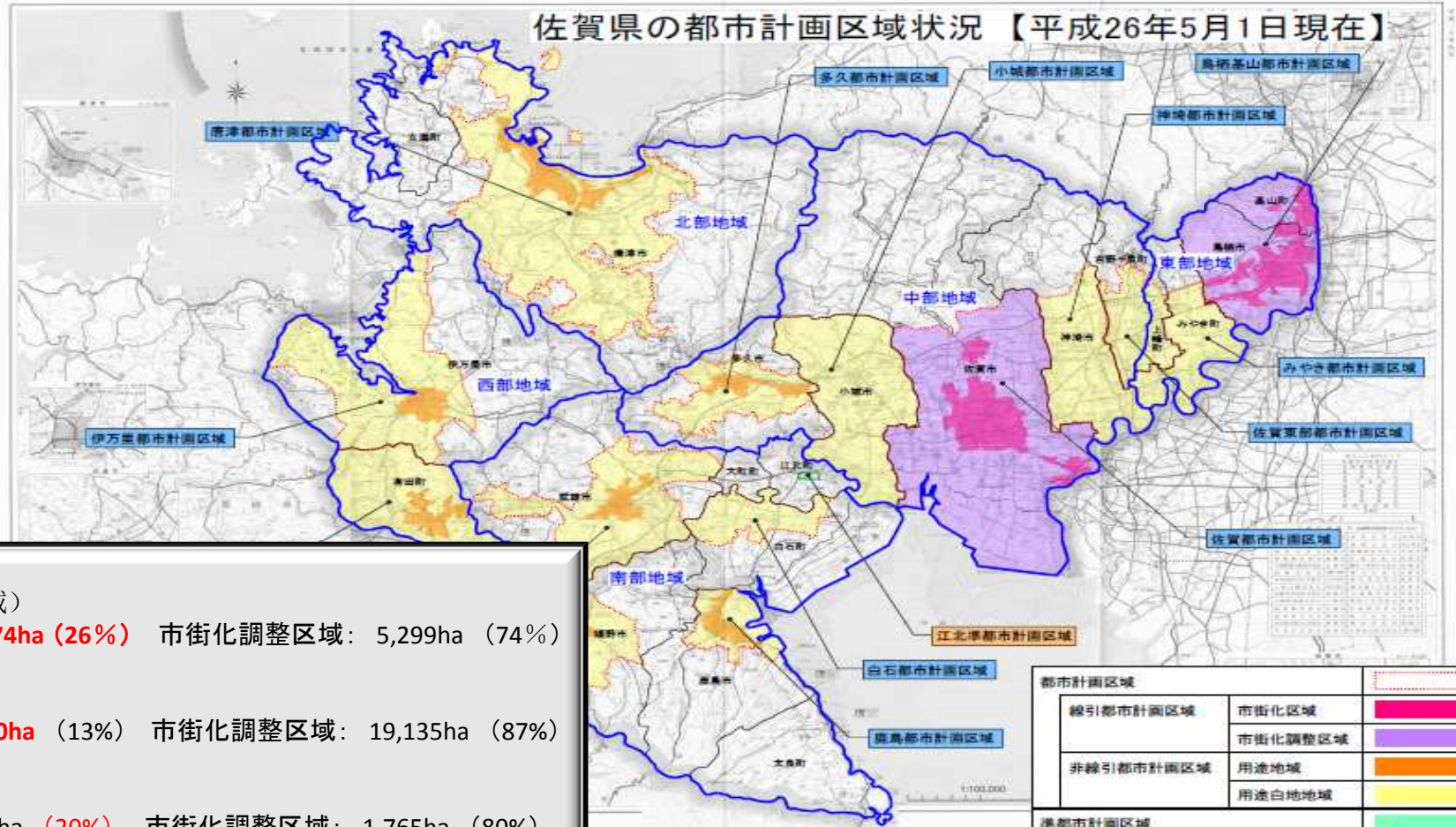
- 新設立地にあたって重視した項目(複数回答あり)は、「**地方自治体の誠意・積極性・迅速性**」が**13.7%**(17件)と最も多く、次いで「**原材料の入手の便**」が**10.5%**(13件)、「**地価**」が**10.5%**(13件)であった。

立地地点選定理由の推移(電気業を除く)



# 鳥栖市・小郡市・基山町の特長(佐賀県の都市計画区域状況(平成26年5月1日現在))

- 鳥栖市は人口に比べ、市街化区域の面積が広い。
- 佐賀市の人口は鳥栖市の約3倍だが、市街化区域面積は約1.6倍。近隣の都市計画を有する市町との比較でも、同様の傾向が見られる(久留米市の人口は鳥栖市の4倍超だが、市街化区域面積は約2倍)。



- <鳥栖市(人口 約72,000人)>  
都市計画区域: 7,172ha (市内全域)  
内訳⇒ 市街化区域: 1,874ha (26%) 市街化調整区域: 5,299ha (74%)
- <佐賀市(人口 約236,000人)>  
都市計画区域: 22,085ha  
内訳⇒ 市街化区域: 2,950ha (13%) 市街化調整区域: 19,135ha (87%)
- <基山町(人口 約17,500人)>  
市街化区域: 449ha (20%) 市街化調整区域: 1,765ha (80%)
- <小郡市(人口 約59,500人)>  
市街化区域: 776ha (17%) 市街化調整区域: 3,774ha (83%)
- <久留米市(人口 約305,000人)>  
市街化区域: 3,635ha (29%) 市街化調整区域: 8,833ha (71%)

## 鳥栖市の住みよさランキング(2015年)

全国49位(前回33位)

九州3位(前回2位)

### 上位3都市

全国1位 印西市(千葉県)    2位 長久手市(愛知県)    3位 能美市(石川県)  
九州1位 合志市(熊本県)    2位 福津市(福岡県)    3位 **鳥栖市(佐賀県)**

全国34位

全国37位

全国49位

### 鳥栖市の 카테고리別ランキング

●安心度278位(↑) ●**利便度163位(↓)** ●快適度14位(ー)  
●富裕度146位(↑) ●**住居水準充実度627位(↓)**

(前回総合評価33位)

●安心度355位    ●利便度99位    ●快適度14位  
●富裕度158位    ●住居水準充実度584位

(参考)小郡市 616位

### 経営革新度調査 (日経グローバル)

鳥栖市 全国79位  
(前回119位)

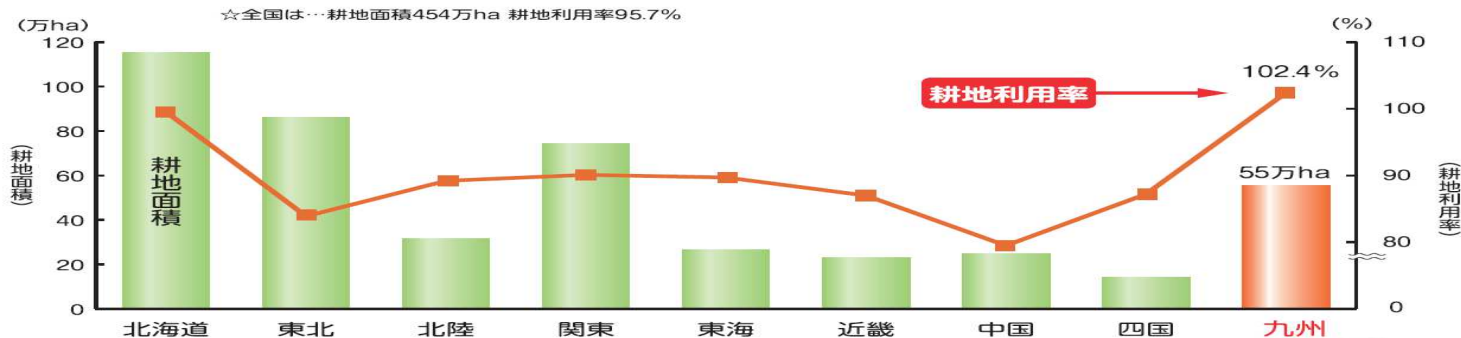
→九州では第7位(佐賀市、熊本市、北九州市、大野城市、鹿児島市、福岡市の次)

(参考)小郡市 475位(前回458位)

# 九州の農業生産の可能性

## 耕地の利用は九州が最も高くなっています。

耕地の利用状況(平成25年)



(出展:九州の農業・農村  
(九州農政局))

## 6万haの耕作されていない農地があります。

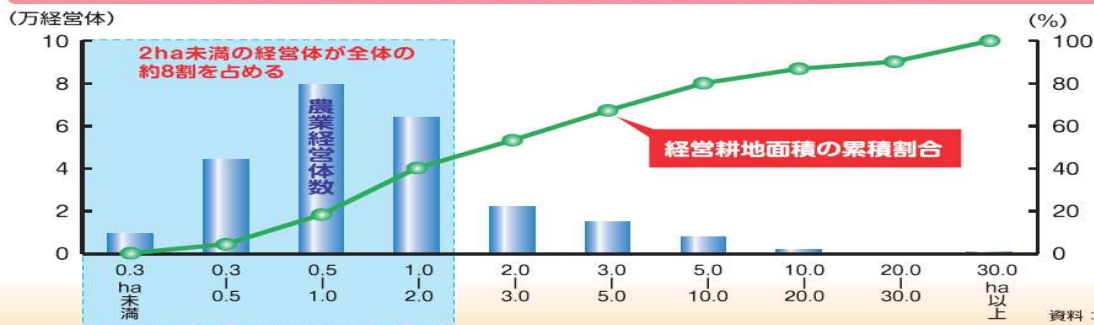
耕作放棄地面積の状況(九州)



耕作放棄地を再生し、農業経営体の耕地面積規模を拡大していけば、高い耕地利用率により、生産額は大きく伸びる可能性

## 2.0ha未満の規模の小さい農業経営体が8割を占めています。

経営耕地面積規模別経営体数(九州、平成22年)



1経営体当たり経営耕地面積

全	国	2.19ha
都	府	1.59ha
北	海	23.49ha
東	北	2.30ha
北	陸	2.14ha
関	東	1.49ha
東	海	1.20ha
近	畿	1.06ha
中	国	1.10ha
四	国	0.97ha
九	州	1.67ha

資料:農林水産省統計部「2010年世界農林業センサス」

# 国家戦略特区の九州全体への波及効果 (農地の経営耕地面積拡大・面的集積の経済効果)

- 九州地域の農地について、経営耕地面積を拡大しつつ、面的集積を行った場合、**223億円の所得増**に加え、コスト減による収益増大や作業効率の向上が見込まれる。
- 地方創生特区制度**により、交通の要衝である本地域の拠点性を活かし、耕地面積拡大・面的集積により、九州における農産品の流通・販売促進につなげられれば、**本地域にとどまらない九州全体への経済波及効果が期待される。**

● 経営規模別の農業所得(水田作)を比較すると、経営耕地面積が「5ha以上」では所得率(所得／粗利益)が相当程度上昇(41.9%、3~5ha:29.0%)することから、専業農家が多いと推定され農業所得率が高くなる5haの経営耕地面積まで耕地面積を拡大すると仮定した場合、九州における耕地面積拡大の効果は以下の通り。

(仮定1)3~5ha規模の経営体について、農地集積を行い5~7ha規模の経営体とする

(仮定2)3~5ha規模の経営体は九州全体(246,000経営体)の17.2%(約42,000経営体)あり、そのうち仮に20%(約8,400経営体)が耕地面積拡大の結果経営耕地面積5~7ha規模の経営体となる

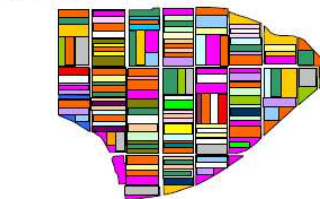
1 水田作経営収支(作付面積規模別、九州)

(1) 水田作経営収支の総括

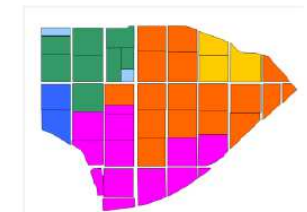
区分	集計 経営体数	農 業			農 業 生 産 関 連 事 業			農外所得 ・ 年金 収入	
		粗収益	経 営 費	所 得	収 入	支 出	所 得		
	経営体	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
平成24年(1)	159	2,607	2,027	580	2	2	0	3,696	
25(2)	157	2,571	1,991	580	0	0	0	3,666	
対前年増減率(%)	(3)	△ 2	△ 1.4	△ 1.8	0.0	0.0	0.0	nc	△ 0.8
水田作作付延べ面積規模別									
0.5 ha未満(4)	22	554	709	△155	-	-	-	4,875	
0.5 ~ 1.0(5)	22	1,090	1,161	△ 71	-	-	-	2,948	
1.0 ~ 2.0(6)	24	2,218	1,549	669	2	3	△ 1	2,874	
2.0 ~ 3.0(7)	13	2,940	2,404	536	-	-	-	3,878	
<b>3.0 ~ 5.0(8)</b>	<b>12</b>	<b>4,256</b>	<b>3,299</b>	<b>957</b>	-	-	-	4,780	
<b>5.0 ~ 7.0(9)</b>	<b>6</b>	<b>8,624</b>	<b>5,007</b>	<b>3,617</b>	-	-	-	642	
7.0 ~ 10.0(10)	8	7,804	4,702	3,102	-	-	-	2,324	
10.0 ~ 15.0(11)	19	17,498	11,531	5,967	-	-	-	1,016	
15.0 ~ 20.0(12)	9	17,931	12,566	5,365	11	10	1	3,908	
20.0 ha以上(13)	22	41,240	25,538	15,702	16	12	4	1,888	

(出展:農業経営統計調査・平成25年個別経営の営農類型別経営統計(九州)等)

○ 農地集積の現状と課題



経営農地が分散していて効率的な農作業ができない



経営農地を面的集積することにより効率的な農作業が可能に

【集積後所得】

(8,400経営体 × 3,617千円) - (8,400経営体 × 957千円) = **22,344,000千円**  
30,382,800千円

【集積前所得】

8,038,800千円



■ 一部の規模の経営体の経営耕地面積の拡大であっても、九州全体で**223億円**余りの所得増

■ 面的集約によりさらにコスト減が図られ、その分収益が増大する

生産コスト  
(1団地当たり0.2~0.5ha規模)

生産費	165.8千円/10a
労働費	44.2千円/10a
労働時間	30.4時間/10a

生産コストは大幅に低減

生産コスト  
(1団地当たり1.0~1.5ha規模)

生産費	119.4千円/10a
労働費	28.2千円/10a
労働時間	18.7時間/10a

資料:「平成20年産米生産費統計」

# 北フランス・リールの概要(北フランス地方投資促進開発局資料など)

- リールは、繊維業・石炭業等を主体とするまちから自動車等の生産基地や通信販売業に産業をシフトさせていく中で、交通結節機能を最大限生かし、「新たな地域集積構造」を構築していった。
- その過程においては、重点開発地区を定め、中心市街地の再開発のみならず、周辺地域の農地・牧草地も活用しながら、各種産業団地や高等教育機関の整備・開発を進め、企業誘致を行っている。



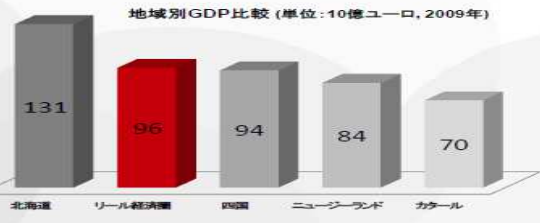
人口7800万人を擁する市場にアクセス可能  
**1兆5000億ユーロの購買力**  
出展: Experian PH 2011

## リール

人口 : 224,900人(2005年)  
→都市圏(フランス・ベルギー)としては1,902,966人(2007年)  
面積 : 34,83km<sup>2</sup>

- リールを中心とする地域は歴史的に繊維業、石炭業、金属業で繁栄を誇ったが、20世紀後半の産業構造変化が地域経済を直撃。
- 現在は自動車と鉄道輸送の生産基地やE-business・通信販売の主要拠点となっている(特に**通信販売業出荷額はフランス全土の75%を占めるヨーロッパ最大の集積地**)。
- 近年、**新たな産業創出策として、オンラインゲームやアニメ・CGIの制作を助成。**
  - ・繊維工場だった5万m<sup>2</sup>の敷地を改修し、ゲームやアニメ制作会社を誘致(現在50社入居)
  - ・(一定期間内の)都市免税区域進出企業に5年間の法人税等免税

**北フランス地方の概要**  
ダイナミックな地域  
GDP 960億ユーロ  
フランス国内4位  
人口密度の高い地域  
1km<sup>2</sup>あたり324人  
フランス国内2位  
フランス国内平均人口密度: 114人/km<sup>2</sup>  
若い地域  
人口の34%が25歳以下  
フランス国内1位  
フランス国内平均は31%



# 国家戦略特区(地方創生特区)へのこれまでの対応と今後について

平成26年7月18日～8月29日

国家戦略特区提案 **2次募集**

- **計157団体(206件)**
  - 民間事業者等 109団体
  - 地方公共団体等 48団体

(参考) 昨年の1次募集 計242団体  
 民間事業者等 181団体  
 地方公共団体 61団体

鳥栖市応募  
(8月29日)

鳥栖市ヒアリング  
(9月11日)

農水省ヒアリング  
(12月26日、2月3日：農振除外要件の弾力化等)

平成27年1月19日～1月23日

「地方創生特区」選定に向けた自治体追加ヒアリング

鳥栖市追加提案  
(2月9日：信用保証制度拡充)

鳥栖市ヒアリング  
(2月27日)

3月19日

「地方創生特区」に3自治体選定

(仙北市、仙台市、愛知県)

4月28日～6月5日

国家戦略特区(地方創生特区) **3次募集**

- **計155団体(183件)**
  - 民間事業者等 91団体
  - 地方公共団体等 64団体

鳥栖市・小郡市  
応募  
(6月5日)

各省回答への  
意見提出(書面)  
(10月9日)

7月8日

特区法改正案国会成立

10月6日～10月30日

国家戦略特区**追加募集**開始

鳥栖市・小郡市・  
基山町応募  
(10月30日)

平成27年中速やかに

国家戦略特区3次指定(予定)